

一般質問

9月定例会において行われた一般質問について概要をお伝えいたします。

質問議員……………15名

※一般質問とは…

一般質問は、市の行政全般にわたり、その執行状況や将来の方針などについて報告、説明を求め、疑問を質するものです。



北野唯道

Q 合併後の地域の均衡ある発展及び新市の一体感の醸成について、これまでの取り組みと成果は

A 平成の合併は、三位一体の改革により地方交付税が大幅に減少し、また、公共事業費も落ち込むなど、地方自治体が厳しい状況において合併は自治体の財政基盤の維持や効率化が優先されるのではとの声があった。私が市長に就任したのは合併から2年足らずの頃で不安が残っていた。4地域の一体感を早期に醸成すべきと地域協議会や各種団体の会合又は市政懇談会を数多く開催し、地域の方と意見を交わしてきた。



Q 新教育長の教育に対する基本的な考えについて



A 教育基本法に基づき義務教育として行われる普通教育は、個人の有する能力を伸ばしつつ、社会において自立的に生きる基礎を培い、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものと規定されている。本市の教育大綱で未来を切り拓く人間力を基本としている。



根本建一

Q 児童虐待防止対策について

近年、児童虐待やそれによって、亡くなった子供のニュースを目にする機会が多くなっている。全国、福島県においても年々児童相談所の相談件数が増加している。通報しやすい環境が整備されてきていることも挙げられるが、要因の一つとして核家族化や地域の人間関係の希薄化など、ますます行政の担う役割が求められている。本市における相談体制及び相談事業について伺う。



A

相談窓口として、こども未来室内に家庭児童相談室を設け、来所面談や家庭訪問により相談に対する助言や指導、関係機関との連絡調整を行っている。相談室には、児童福祉に関し、教員経験者3名を非常勤の家庭相談員として配置している。
平成29年度の相談件数は1290件で、疑いも含めた虐待関係は13件あり、うち身体的が7件、心理的が2件、性的が1件、ネグレクト（育児放棄等）が3件となっている。



Q 戊辰150周年記念事業について市長の総括は



山口耕治

Q 白河第二中学校改築、完成予定と解決すべき問題点は

A 年内に基本設計を完了し、実施設計と造成設計を発注、平成32年度工事着工、35年度完了予定、生徒の動線と工事区域のすみ分けなど、学校側と綿密な連携事業を進めていく。

Q 開かれた学校づくりと安全確保が両立するためには

A 地域住民と子どもたち、教職員とのふれあいや学校からの教育活動に関する情報発信により、地域住民の学校への関心や理解を深め、課題を共有することで安全確保に繋げ、児童生徒が安心して通うことができる学校づくりを進めていく。



〈合同慰霊祭〉



緑川 掇生

Q 戊辰の役で敵味方なく弔った
先人からの教え、思いやりの心

「仁」を教育に活用しては

A 歴史文化再発見事業で戊辰戦
争に関する出前授業を行っている。

その中で、「仁」の心について学んでいる。さらに道徳の授業でも「仁」慈しみ、思いやる心を育んでいきたい。

Q 新教育長へ見守りに関する
基本的な考えを問う

A これまで地域の皆様の協力を
いただき、通学路の安全確保に
努めてきた。高齢化によるボラ
ンティアさんの減少という課題
もあるが、今後とも学校・保護
者・地域・行政が連携し一丸とな
り安全確保に取り組んでいく。

Q 通学路の危険箇所、安全点検
結果の情報共有を

A 大阪のブロック塀での事故を
受け、危険箇所の点検を行った。
結果、学校地内にはなかったが、
通学路には危険と思われるブロ
ック塀が確認された。このこと
を児童生徒や保護者に周知した。
なお、見守り隊の方への情報の
共有も図っていく。



〈見守りの様子〉



室井 伸一

Q 2040年を見据えた自治体
について

A 現在、本市を中心とした定住
自立圏構想県南9市町村におい
ては、マイナンバーを中心とし
た住民情報を管理する電算処理
システムについて平成35年度の
共通化に向け、先進地の視察や
国・県から情報を収集するなど
協議を進めている。また、地方
においては、住民減少による自
治会の機能低下、労働人口減少
による民間事業者の廃業・撤退
により、地域全体の活力低下
が危惧されている。人口減少下
において、地域の活力を維持し
ていくためには、自治会などの
地縁団体、民間事業者やNPO
等の民間団体、行政の3者が協
働・連携した体制が重要と考え
る。

Q 道路の穴ぼこ通報キャンペー
ンを行うことについて

A 土日祝日を除いて職員等が道
路パトロールを実施しているが、
市民からの情報提供は、道路保
全において非常に有効である。
さらに、所沢市で実施している
通報キャンペーンを参考に、市
内の道路を対象とした「道路穴
ぼこ通報強化週間」の実施を検
討していきたい。



〈道路穴ぼこ修繕後〉



〈道路穴ぼこ修繕前〉



佐藤 正則

Q 全国的に農村再生や地域おこしをなっている地域おこし協力隊人数は何人なのか

A 平成27、28年度1名、29年度2名。本年度すべての方部に4名を配置した。

Q 7月からの生活保護世帯はエアコン設置費補助が可となった。従来の生活保護世帯は不可であり、不平等であるとの意見がだされている。市として補助の考えはどうか

A 現行の取り扱い通り対応していく考えである。

Q 西日本豪雨災害、北海道地震等、要支援者をいち早く避難するための情報はどうか

A 避難勧告・避難指示が予想される場合、避難準備の段階で高齢者等要支援者は避難を開始となる。



Q 生活保護世帯と非課税高齢者世帯間に不平等があるとの意見とともに、猛暑時のエアコン等の電気代の補助・助成について市の考えは

A 他市町村の動向等注視しつつ検討を加えていく。非課税高齢者世帯の電気代算出困難が予想されることから、難しいものと考ええる。



大竹 功一

Q 本年3月、原子力規制委員会

は福島県内にあるモニタリングポスト3000基のうち、帰還困難区域等以外の2400基の撤去を発表した。市民から「撤去反対」の声が出ているが市長はどのように考えているのか

A 風評被害の払拭その他の観点から「撤去」を望む声があるのも承知している。しかし、小さな子を持つ保護者をはじめ、撤去に不安を感じる方々の心情を考え、国に対して「撤去」に反対し、現状を維持することを要望する考えである。



〈モニタリングポスト〉

Q ふるさと納税の募集項目及び活用項目を増やし、広く当市への支援を求めているかどうか

A 地域活力の向上が図られる事業に対して、ふるさと納税を活用することは、市の取り組みを全国に伝える機会と考え、検討したいと考えている。

Q 6月に発生した大阪北部地震でブロック塀の倒壊が問題となった。市の公共施設は大丈夫か

A 小中学校23施設を含む全517施設を点検し、5カ所に問題があった。現在改修の手続き中で10月中には終了予定である。





佐川京子

Q 女性活躍推進法が職場での活躍を望む女性が力を発揮できる社会づくりのために制定された。このことについて市長の見解を伺う。

A 女性のきめ細かな視点としなやかで豊かな感性が、これからの地域社会で欠かせないので、今後も女性活躍をサポートし、共に支え合い誰もが輝くまちしらかわの実現に鋭意取り組んでいく。

Q 白河市役所においても早期に女性部長を誕生させて、女性が輝ける白河をキャッチフレーズにして白河市の発展を図ってはどうか。

A 将来の部長職を見据え、女性職員を積極的に登用しており、人材育成や女性の力を発揮しやすい環境づくりに努めている。



Q 病児保育の概要について

A 「病中児」「病後児」を保育する施設を白河厚生総合病院地内に建設中で平成31年4月開所を予定している。

Q スポーツを通しての青少年健全育成の推進について

A 立派な社会人とするため、スポーツの推進に努める。



石名国光

Q 第一原発事故の放射性物質を含む汚染水対策は
①トリチウムの人体への影響②放出した場合の風評は③市は規制委員会へ再検討の要請をすべきでは

A 人体への影響は、法規制に基づき希釈すれば海洋放出は問題ない。海水中の濃度は世界的な基準を下回っており、健康への影響は確認されていない。一方では、体内に入ると代謝されるまで遺伝子に影響を与える恐れがあるという説もあり、学者にも様々な意見がある。これまでの風評被害の努力を無に帰する結果となることが懸念される。国の動向と県及び浜通り市町村の対応を注視していく。

Q 南湖公園周辺一帯は、街路灯が少なくいため、非常に暗い。生活者と観光客の安全対策として街路灯を設置されたい

A 南湖公園を訪れた方が安心して楽しめるよう「南湖公園整備基本計画」に基づき、利用者の動線に配慮した設計に着手するので、夜間の安全対策として景観に調和した照明設備の設置を検討していく。





阿部 克弘

Q ユニバーサルデザインを推進するのには、市長が大切と心がけていることは何か

A 高齢者や障がい者の社会参画の要請を受けバリアフリーの整備が進められたが、その後、働く女性や妊婦、子育て支援、外国人など全ての人に優しいまちづくりへと移り、ユニバーサルデザインの考え方が普及した。社会のニーズにハード面の整備だけでは環境整備が困難となり、一人ひとりが違う環境を踏まえ、相手に思いやりを持ちながら接することも必要である。今後は施設整備の配慮に加え、人を思う優しい心を持つ人材育成も必要であると考えている。



Q 図書館、コミネス等の公共施設の対応

A 全ての人が安全に利用できるよう整備している。また、補助犬（盲導犬・聴導犬・介助犬）の同伴は身体障害者補助犬法により利用者の理解を得ながら受け入れをする。



Q 心の教育への対応

A サービスの維持、向上させるため、心のバリアフリーが重要である。思いやりの心を持って職員の資質向上に努める。



大花 務

Q 市文化団体連合会の概要

A 事務局は、白河が市役所3階の市長公室文化振興課で表郷・大信・東ではそれぞれ公民館担当職員1名が兼務で従事している。全登録団体数は91で、内訳は白河が42、表郷が24、大信が11、東が14である。また、白河で中央公民館クラブ会長の団体と重複は17クラブである。市の補助金は同額310万円である。

Q 白河市体育協会の概要

A 事務局は中央体育館内に置き市の指定管理者として本市のスポーツの中核施設である総合運動公園と、しらすかの森スポーツ公園の管理運営を行う。本市のスポーツ振興の一翼を担う32の登録団体である。また、多目的グラウンドは夜間照明とパツ

クネットの修繕を行い、30年10月1日からの利用開始の予定である。



〈7年ぶり10月1日から利用開始の多目的グラウンド〉

Q 白河市の除雪の概要

A 3つの基準を定めている。①積雪が5cm以上するとき②圧雪や凍結、わだち等により車両の通行に支障が生じたとき③風雪等により路面に吹きだまりが発生し交通に支障が生じたときに除雪作業を実施するものである。



菅原修一

Q

食料自給率や米の消費量の低迷、農業従事者の減少など、農業を取り巻く環境は厳しくなっているなか、本市の農業はどうあるべきか、行政はどのように農業の振興を図っていく考えか

A

農業がより魅力的な産業になるよう、農業経営の安定や競争力の強化、労働環境の改善を図る必要があると考えている。経営規模の拡大、六次産業化の推進による農産物の高付加価値化、新規就農者など担い手の育成・確保に努めてきた。加えて効率的に高品質な農作物を生産できるICTやドローン等の新技術導入の支援にも取り組んでいる。



Q

白河市文化芸術基本計画について、本計画に対する市長の想いについて伺う

A

鈴木市長より、文化芸術は、人々に感動や勇気をもたらし、心豊かな生活を実現する上で大きな役割を担っていると考えている。



縄田角郎

Q

車の免許返納者支援拡大対策について伺う

A

安心して自動車運転免許証を返納できる交通網を整備していくことが最も重要であると考えている。



運転免許返納者支援拡大対策

Q

大信地区が生んだ芸術家岡崎白信先生について伺う

A

市民に功績を伝えるとともに、作品を鑑賞できる機会を設けるなど、将来にわたり承継していくよう検討する。



〈平和の乙女の像 岡崎白信作〉

Q

鳥獣被害対策について

A

今年度より狩猟免許所有者である農業従事者個人に対する箱ワナ設置について許可対象を拡大した。今後は、さらに捕獲実施隊との意見交換の機会を増やし、連携強化を図るとともに、赤外線カメラなどのICTを活用した、より効果的な先進事例の調査研究も行い、被害防止に努める。

Q

近年、これまで保険料を払っていない外国人が保険証を取得し、医療保険にただ乗りしているケースが見られるが、本市における実態はどうか

A

直近一年間の医療費の状況を確認したところ、高額医療の実態はなく、医療を目的とした来日やただ乗りのようなケースは見られない。



岩崎 洋一

Q

私は白河市職員時代、平成7年から2年間、教育委員会で、みさか小の新設や関辺小の増築、五箇中の改築などの学校建設事業に関わってきたが、その当時、これ程のスピードで少子化が進むとは考えていなかった

現在、白二中の改築事業が進んでいるが、次の白一小の改築に取り進む前に、白一小と白三小、白四小と小田川小、東地区と大信地区の小学校、中央中と五箇中の統合などを踏まえ、今、市内の小中学校の統合も含め、小・中学校区について、全市的に見直す時期にきていると考えるが、教育委員会の考えをお聞きしたい



A

通学区域は、歴史的な経緯を踏まえ、地理的条件や町内会の範囲との整合性などを勘案しながら設定されている。

現時点においては、通学区域の見直しに関する要望や複式学級の編成による新たな検討を必要とする小・中学校はないが、今後、通学区域の具体的な検討が必要な場合には、防災、地域の交流の場といった学校が持つ多様な機能に留意しつつ、保護者や地域住民の方々の意見を聞きながら、十分な理解と協力を得て進めていきたいと考えている。



Q

学力向上の取り組みについて全国学力テストが実施され、文科省からテスト結果が公表されている。そのため新聞などで取り上げられ、競争心を煽る傾向が強まっているのではないかと、公表は3カ月後、問題ごとにとれただけできたのかであり、個々の子どもの指導には活かせないのではないかと。(答案用紙も返ってこない)

A 子どもたちの評価は、どれだけできたのか(絶対的評価)も必要だが、全国でどの位置にいるのか(相対的評価)も悪いことではないと考えている。全国学力テストには、いま子どもたちに求められている能力が明らかになるいい問題が多い。小学校では答案用紙をコピー、全教員で丸付けをし、指導に活用している。

Q

モニタリングポスト撤去問題 国から平成32年度末までにモニタリングポスト撤去の方針が示されている。他議員の質問に「反対」の趣旨の答弁があったが間違いないか

A 現状のまま維持するよう国に要望していきたい。



深谷 弘